

国民健康保険税の引き下げについて



井上 芳弘 議員
(日本共産党)

問 国民健康保険税の現在の基金の状況をお尋ねしたい。

答 基金残高は令和2年末で6億2,000万円になる予定です。令和元年度末から約1億円増えています。

問 平成30年度末から年々基金が積み上げられてきているが、この要因は。

答 平成30年度に国民健康保険が都道府県単位に変わり、兵庫県が財政運営を担うようになりました。県内市町の保険税の統

一化を目指す中で、平成28年度を基準とした1人当たりの保険税額の伸び率が基準を超える市町を対象に、保険税負担が急激に増加することがないように激変緩和措置が講じられました。加西市はその対象となったことで、県への保険税納付額は本来の額よりも少なくなっており、基金残高が増える大きな要因と考えています。令和3年度も加西市は激変緩和措置の対象となる予定で、約8,000万円の負担減を見込んでいます。

問 激変緩和措置以前の基金積み上げは、平成27年度に新薬の利活用によって調剤費が上がったことにより、翌年度に保険税率が引き上げられ、その後薬価は国の措置により大幅に下がったものの、保険税率は引き上げたままとなり、基金が積み上げられた部分もある。運営協議会の委員か

ら「どこまで積み上げるのか」との声もあるが、基金積立での基準は。

答 激変緩和措置は令和5年度で終了する予定です。この措置が外れると1億円程度の負担増になりますので、担当としては、そのときのためにも一定積み上げています。

問 今回の運営協議会の中で、市長が一定税率の見直しをすべきとの発言をされたが、事務局方として検討の余地は。

答 保険は、今加入している人が将来のために備えるのではなく、今の運用を担うのが基本的な考え方です。加えて、新型コロナウイルスの影響で市民生活が逼迫していることも予想されますので、市民の負担を軽減できるように、基金を財源に保険料の引き下げを検討したいと考えます。

産業振興について



下江 一将 議員
(21国会・加西ともにつづ)

問 働き方改革やSDGsを背景として、起業・創業スタートアップ支援事業、新産業創出支援事業のさらなるPRをお願いしたいが、市としての考えは。

答 国は令和2年10月に2050年カーボンニュートラルを宣言し、グリーン成長戦略が示されました。加西市も世界首長誓約日本に署名し、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを表明し、自ら実践し市民や市内事業者へ脱炭素の誘導を図らねばならない決意で

す。また、市内企業も脱炭素の取組を進めなければ取引先を失うことも懸念されます。世界ではESG投資が進み、SDGsの取組はもとより、環境、社会、企業統治に配慮している企業を重視、選別されています。取引関係にある大手企業の産業クラスターを構成する市内企業群にとって、無視できない流れが急速に起こっています。加西市も今後新たな投資促進に向け、国に先行した支援策の充実を図っていきたいと考えています。

問 カーボンニュートラルに向けた市内事業者との連携について、市長のお考えは。

答 (市長) 2030年比で二酸化炭素26%削減という目標でさえ、計画を作ることができないのが現実ですが、地球全体が持続できるかどうかの瀬戸際にいるという意味で、産業界の協力は必須

であると思っています。市内事業所の一定程度は意欲的に受け止めていただけており、産業界の協力は得られると思っていますが、大きな流れを作るために市の方針を考えていくことは大変重要だと思っています。

令和3年度は、自立分散型のエネルギーシステムを研究し、庁舎から病院へつながる公共的空間を一つのモデルとして検討するため、予算1,000万円を計上しています。今後は産業団地での社屋建設等において、自然再生エネルギーなどの導入を図ることを方針とすることも必要と考えており、この課題については躊躇せず進んでいきたいと思っています。

要望 既存の企業にとって事業の方向転換は大きな負担になるので、手厚い支援をしていただきたい。